

財 政 局

財	政		61		
アセットマネジメント推進			65		
管	財		66		
契	約		68		
公	共	建	築		69
市	税		70		

財 政

1 予算

(1) 各会計総括表

(単位：千円)

会 計 名		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	伸率(%)
一 般 会 計		405,500,000	375,000,000	30,500,000	8.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	67,885,000	68,588,000	△703,000	△1.0
	介 護 保 険 事 業	65,860,000	63,384,000	2,476,000	3.9
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	215,000	254,000	△39,000	△15.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	14,882,000	12,886,000	1,996,000	15.5
	自 動 車 駐 車 場 事 業	1,235,000	1,021,000	214,000	21.0
	麻溝台・新磯野第一整備地区 土 地 区 画 整 理 事 業	2,987,000	2,408,000	579,000	24.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,866,000	6,810,000	3,056,000	44.9
	財 産 区	99,900	189,300	△89,400	△47.2
	公 債 管 理	49,435,000	47,140,000	2,295,000	4.9
	小 計	212,464,900	202,680,300	9,784,600	4.8
合 計		617,964,900	577,680,300	40,284,600	7.0
会 公 営 企 業 計	簡 易 水 道 事 業	613,372	658,958	△45,586	△6.9
	下 水 道 事 業	33,569,929	31,265,278	2,304,651	7.4
	合 計	34,183,301	31,924,236	2,259,065	7.1

(2) 一般会計歳入の財源別構成 (令和8年度)

(単位：千円、%)

自 主 財 源	当初予算額	構成比	依 存 財 源	当初予算額	構成比
市 税	149,300,000	36.8	地 方 譲 与 税	1,702,000	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金	802,584	0.2	利 子 割 交 付 金	237,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	4,936,118	1.2	配 当 割 交 付 金	1,496,000	0.4
財 産 収 入	540,386	0.1	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,057,000	0.5
寄 附 金	1,212,500	0.3	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	130,000	0.0
繰 入 金	13,354,217	3.3	法 人 事 業 税 交 付 金	1,778,000	0.4
繰 越 金	1,000,000	0.3	地 方 消 費 税 交 付 金	19,700,000	4.9
諸 収 入	17,850,126	4.4	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	167,000	0.0
			軽 油 引 取 税 交 付 金	1,660,000	0.4
			国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,391,000	0.3
			地 方 特 例 交 付 金	3,231,015	0.8
			地 方 交 付 税	32,600,000	8.0
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	180,000	0.1
			国 庫 支 出 金	83,764,440	20.7
			県 支 出 金	26,388,614	6.5
			市 債	40,022,000	9.9
自 主 財 源 計	188,995,931	46.6	依 存 財 源 計	216,504,069	53.4

(3) 一般会計歳出款別構成

(単位：千円)

区分 款別	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	構成比(%)		伸率 (%)
				令和 8年度	令和 7年度	
議会費	1,179,867	1,193,316	△13,449	0.3	0.3	△1.1
総務費	45,513,014	37,224,140	8,288,874	11.2	9.9	22.3
民生費	168,365,460	162,916,077	5,449,383	41.5	43.4	3.3
衛生費	34,515,079	32,106,124	2,408,955	8.5	8.6	7.5
労働費	698,160	683,417	14,743	0.2	0.2	2.2
農林水産業費	1,098,279	1,123,526	△25,247	0.3	0.3	△2.2
商工費	15,003,296	15,954,373	△951,077	3.7	4.3	△6.0
土木費	31,468,786	28,315,044	3,153,742	7.8	7.5	11.1
消防費	10,833,761	10,043,057	790,704	2.7	2.7	7.9
教育費	71,839,974	61,003,826	10,836,148	17.7	16.3	17.8
災害復旧費	1,000,000	1,000,000	0	0.2	0.3	0.0
公債費	23,782,424	23,232,938	549,486	5.9	6.2	2.4
諸支出金	1,900	4,162	△2,262	0.0	0.0	△54.3
予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	405,500,000	375,000,000	30,500,000	100.0	100.0	8.1

(4) 一般会計歳出性質別構成

(単位：千円)

区 分		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較増減	構成比(%)	
					令和 8年度	令和 7年度
消費的経費	人件費	88,607,911	82,304,196	6,303,715	21.9	22.0
	物件費	61,758,572	56,774,327	4,984,245	15.2	15.1
	補助費等	18,081,452	17,817,305	264,147	4.4	4.8
	維持補修費	4,774,782	4,672,260	102,522	1.2	1.2
	扶助費	120,140,252	115,987,382	4,152,870	29.6	30.9
	小計	293,362,969	277,555,470	15,807,499	72.3	74.0
投資的経費	補助事業	7,429,952	8,890,104	△1,460,152	1.9	2.3
	単独事業	44,327,823	28,421,218	15,906,605	10.9	7.6
	小計	51,757,775	37,311,322	14,446,453	12.8	9.9
その他		60,379,256	60,133,208	246,048	14.9	16.1
合計		405,500,000	375,000,000	30,500,000	100.0	100.0

2 決算

(1) 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額	対前年伸率(%)	歳出総額	対前年伸率(%)	実質収支
令和7	379,618,950	5.5	369,336,072	5.6	6,831,179
令和6	359,794,590	4.7	349,624,531	4.3	9,197,631
令和5	343,572,718	△2.6	335,261,103	△0.1	7,060,349

(2) 一般会計款別歳入の推移

(単位：千円、%)

区分 款別		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
自主財源	市 税	145,533,607	38.3	137,316,400	38.2	137,544,492	40.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	780,494	0.2	767,023	0.2	826,374	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,712,684	1.2	4,673,626	1.3	4,735,516	1.4
	財 産 収 入	505,140	0.1	227,158	0.1	138,187	0.0
	寄 附 金	896,737	0.2	1,053,990	0.3	670,883	0.2
	繰 入 金	6,610,676	1.7	5,647,560	1.6	2,226,960	0.6
	繰 越 金	9,170,060	2.4	7,511,615	2.1	9,198,859	2.7
	諸 収 入	19,432,949	5.1	17,619,963	4.9	17,195,783	5.0
	小 計	187,642,347	49.2	174,817,335	48.7	172,537,054	50.1
依存財源	地 方 譲 与 税	1,742,250	0.5	1,744,207	0.5	1,743,953	0.5
	利 子 割 交 付 金	199,469	0.1	53,806	0.0	36,352	0.0
	配 当 割 交 付 金	1,279,273	0.3	1,230,143	0.3	897,415	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	2,029,630	0.5	1,763,690	0.5	994,814	0.3
	分離課税所得割交付金	130,143	0.0	120,465	0.0	121,485	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,786,239	0.5	1,702,800	0.5	1,592,642	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	18,602,632	4.9	17,226,035	4.8	16,394,469	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	167,112	0.1	166,755	0.0	167,018	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	792,317	0.2	729,067	0.2	672,697	0.2
	軽油引取税交付金	3,173,097	0.8	3,202,373	0.9	3,253,381	0.9
	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	1,392,052	0.4	1,335,778	0.4	1,335,931	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	956,652	0.3	5,491,556	1.5	1,088,517	0.3
	地 方 交 付 税	34,831,930	9.2	29,606,311	8.2	26,540,082	7.7
	交通安全対策特別交付金	163,128	0.1	170,100	0.0	181,609	0.1
	国 庫 支 出 金	83,038,110	21.9	82,385,352	22.9	77,673,166	22.6
	県 支 出 金	23,155,469	6.1	21,635,517	6.0	20,210,133	5.9
	市 債	18,537,100	4.9	16,413,300	4.6	18,132,000	5.3
	小 計	191,976,603	50.8	184,977,255	51.3	171,035,664	49.9
		379,618,950	100.0	359,794,590	100.0	343,572,718	100.0

(3) 一般会計款別歳出の推移

(単位：千円)

区分 款別	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
議 会 費	1,022,962	0.3	971,493	0.3	928,457	0.3
総 務 費	37,545,038	10.2	34,300,636	9.8	30,758,124	9.2
民 生 費	161,260,595	43.7	155,972,369	44.6	146,247,422	43.6
衛 生 費	29,973,690	8.1	27,520,615	7.9	29,303,570	8.7
労 働 費	504,720	0.1	392,985	0.1	366,569	0.1
農林水産業費	1,354,720	0.4	808,359	0.2	842,146	0.3
商 工 費	14,909,135	4.0	12,068,276	3.5	11,921,146	3.6
土 木 費	31,638,361	8.6	27,766,145	7.9	27,470,439	8.2
消 防 費	9,921,253	2.7	9,745,267	2.8	9,792,721	2.9
教 育 費	57,389,897	15.5	53,736,466	15.4	50,748,686	15.1
災 害 復 旧 費	71,643	0.0	143,242	0.0	226,885	0.1
公 債 費	23,740,638	6.4	26,192,936	7.5	26,647,089	7.9
諸 支 出 金	3,420	0.0	5,742	0.0	7,849	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	369,336,072	100.0	349,624,531	100.0	335,261,103	100.0

(4) 財政指標 (普通会計)

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
基 準 財 政 需 要 額		163,642,146	155,286,117	147,778,578
基 準 財 政 収 入 額		130,155,640	126,406,514	122,444,390
標 準 財 政 規 模		195,259,269	188,825,625	184,939,705
財 政 力 指 数		0.813	0.827	0.833
経 常 収 支 比 率		97.1	97.5	96.0
積 立 金 現 在 高		58,629,396	54,354,907	54,003,985
地 方 債 現 在 高		246,698,745	250,017,788	258,943,797
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	2.9	2.9	2.8
	将 来 負 担 比 率	—	—	—
資 金 不 足 比 率	下 水 道 事 業	—	—	—
	簡 易 水 道 事 業	—	—	—

3 宝くじの発売

全国自治宝くじ及び関東・中部・東北自治宝くじの売上のうち約40%が発売元である都道府県及び指定都市に収益金として納付されており、相模原市内の売上の一部が市の公共事業等に活用されている。

- ・ 宝くじ収益金実績 令和7年度 1,281,005,983円

アセットマネジメント推進

1 公共施設マネジメントの推進

多くの公共施設の老朽化が進み、将来一斉に更新の時期を迎える中、真に必要な公共サービスの提供が持続できるよう、今後の公共施設で提供するサービスの適正化に向けた取組の方向性や将来コストの削減方策をまとめている。その実現のため、国の策定指針を踏まえて策定した「相模原市公共施設等の総合的・計画的な管理に関する基本的な考え方(以下「公共施設等総合管理計画」という)」（平成27年3月策定）に基づき取組を進めている。

(1) 公共施設等の総合管理

公共施設等総合管理計画に基づき、公共建築物、インフラの全ての公共施設等において、財政と連動した中長期的なコスト縮減と財政負担の平準化等を目指し、総合的かつ長期的な視点に立った取組を推進している。

(2) 公共施設の再編・再配置に向けた取組

「相模原市公共施設マネジメント推進プラン」（平成29年3月策定）及び「相模原市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム」（令和4年8月策定）に基づき、複合化、集約化等による公共施設の適正配置・総量削減に向けた取組を推進している。

ア 事前協議制度の運用による公共施設の適正化に向けた取組(令和7年度：9件)

イ 個別事業の推進(津久井総合事務所周辺公共施設再整備事業、光が丘地区学校跡施設(青葉小学校)利活用事業、淵野辺駅南口周辺まちづくり事業等)

2 資産活用の推進

(1) 資産活用の推進に向けた取組

公共施設の再編・再配置に向けた取組等により、未利用となる土地・建物については、迅速かつ戦略的に有効活用を図るため、「未利用資産活用検討の手引き」（令和4年3月策定）に基づき、全市的な観点を持ちながら最適な活用方策を検討・選択していくため「未利用資産活用・調整会議」を開催している。

(2) 有料広告

「相模原市有料広告掲出に関する指針」（平成16年4月策定）に基づき、市ホームページや広報紙のほか、本市が管理する公共スペース等に民間企業等の広告を掲出して自主財源の確保を図っており、令和7年度における広告収入は約2,500万円であったほか、「広告入り窓口封筒」や「子育てガイド」等の広告付寄附により約1,300万円の削減効果をあげている。

(3) ネーミングライツ

「相模原市ネーミングライツ導入方針」（平成22年8月策定）に基づき、市の公共施設等の命名権を民間企業等に付与することにより、自主財源を確保し、市民サービスの向上を図っている。

契約件数：11件(令和7年度末時点)

(4) キャンプ淵野辺留保地の管理

平成21年度から、国との管理委託契約を締結している。 管理面積：約16.1ha

(5) 相模総合補給廠一部返還地の管理

平成29年度から、国との管理委託契約を締結している。 管理面積：約4.7ha

管 財

1 財産

(1) 公有財産 (令和7年度末)

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

行政財産	土地	6,343,914.64	普通財産	土地	6,195,603.52
	建物	1,644,028.29		建物	43,018.40

イ 物権

- ・ 地上権 1,463.89㎡

ウ 有価証券

- ・ 株券 46,930千円

エ 出資による権利 2,281,964千円

オ 無体財産権 13件 (商標権)

(2) 物品 (取得価額・評価額100万円以上)

(令和7年度末、単位：台、個)

車両類	乗用自動車	19	機器類	事務機器	76
	貨物自動車	33		その他の機器類	1,238
	特殊自動車	359	その他		191

(3) 債権 (令和7年度末)

- ・ 貸付金 1,752,141千円
- ・ 敷金 83,393千円

(4) 基金

資金積立基金

(令和7年度末、単位：千円)

財政調整基金	20,595,445	寄附金積立基金	183,358
社会福祉基金	732,347	公共施設保全等基金	10,283,662
みどりのまちづくり基金	437,364	相模川ダム周辺地域振興基金	500,000
国際交流基金	143,723	岩本育英奨学基金	42,033
市街地整備基金	10,197,641	文化振興基金	92,461
青年起業家育成基金	10,399	子ども・若者未来基金	487,710
介護保険給付費等支払準備基金	5,620,163	学校施設整備基金	3,738,352
減債基金	23,681,261	国民健康保険財政調整基金	1,652,666
産業集積促進基金	22,173	まち・ひと・しごと創生基金	1,734,217
道志ダム関連地域環境整備基金	14,821	災害救助基金	514,628
中道志川トラスト基金	16,616	退職手当調整基金	1,157,378
都市交通施設整備基金	1,881,778	学校給食費調整基金	123,168
地球温暖化対策推進基金	591,479	合 計	84,454,843

定額資金運用基金

(令和7年度末、単位：千円)

用品調達基金	50,000	公共料金支払基金	300,000
土地取得基金	2,000,000	収入印紙購入基金	1,000
緑地保全基金	2,002,492	合 計	4,454,843
美術品等収集基金	101,351		

2 庁舎

(1) 本庁舎

(令和7年度末)

	本館	第1別館	第2別館	会議室棟	第2会議室棟
敷地面積(㎡)	15,199.94	同左(本館と同敷地)		580.06	1,228.04
構 造	鉄 筋 コ ン ク リート造	鉄 筋 コ ン ク リート造	鉄骨鉄筋コン クリート造	鉄骨造	軽鉄骨造
階 数	地下1階、地上 6階、塔屋2階	地下1階、地上 4階、塔屋1階	地上5階、 塔屋1階	地上2階	地上1階
延床面積(㎡)	14,971.28	6,141.15	6,304.83	662.04	468.88
備考欄	昭和44年7月 建設、平成12年 10月大規模改修	昭和56年7月 建設	平成11年3月 建設	昭和63年11月 建設、平成7年 10月増築	昭和54年2月 建設、平成元年 1月増築

- ・ 来庁者駐車場台数 第1駐車場 89台 第2駐車場 383台 第3駐車場 80台
- ・ 本庁舎来庁者数 年間 350,726人(1日約1,425人)

(2) 車両

(令和7年度末、単位：台)

区分	車種別	普通車	小型車	普通	小型	軽自動車		マイクロ	特殊車	特種車	軽輪	合計
		(乗用)	(乗用)	貨物車	貨物車	乗用	貨物	バス等				
集中管理車(運転手付)		8	1	-	-	-	-	2	-	-	-	11
集中管理車(貸出車両)		5	4		31	46	53	-	-	-	-	139
指 定 車 両		10	8	8	27	43	137	8	11	22	4	278
合 計		23	13	8	58	89	190	10	11	22	4	428

※ リース車両を含み、消防車・清掃車は除く。

※ 貨物自動車は、ライトバン、キャブオーバー型バン(ワンボックス)及び荷台付の車両(トラック)

3 不動産評価委員会

本市における不動産の取得、処分、貸付け又は借入れに係る価格等についての調査審議等を行っている。

(1件1,000㎡以上の土地又は1件500㎡以上の建物の事業が対象)

令和7年度の開催状況 ・ 開催回数 4回 ・ 事業数 10件

4 用地取得価格等評価委員会

公共用地の取得及び処分に係る価格について審議し、決定している。

(1件500㎡以上又は予定価格1千万円以上の事業が対象)

令和7年度の開催状況 ・ 開催回数 6回 ・ 事業数 12件

契 約

1 入札参加登録業者数

工事・委託・物品売買などの入札に参加を希望する業者については、神奈川県及び県内32市町村等が共同で運営する「かながわ電子入札共同システム」による登録を行い、小規模修繕業者については本市独自に申請を受け付け、登録を行っている。

登録業者数

(令和8年4月1日現在)

区 分	工 事	委 託	物 品	小規模修繕	合 計
市 内	345	419	237	76	1,077
準市内	16	165	76	0	257
市 外	1,644	3,832	2,098	0	7,574
合 計	2,005	4,416	2,411	76	8,908

2 令和7年度契約状況

(令和7年度末)

区 分	件 数		契約金額	
	件	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
工 事	348	35.6	23,480,832	82.5
土木関係	216	22.1	10,851,240	38.1
造園関係	8	0.8	307,431	1.1
建築関係	60	6.1	7,823,913	27.5
電気関係	28	2.9	1,783,516	6.3
管関係	36	3.7	2,714,732	9.5
委 託	116	11.8	2,196,862	7.7
物 品	514	52.6	2,790,395	9.8
資 材	0	0	0	0
合 計	978	100	28,468,089	100

※ 契約金額は、千円未満を切り捨てている。

※ 本表は契約課契約の案件を集計したものである。

公 共 建 築

市有建築物(廃棄物処理施設、清掃関連施設及び学校施設(市立小・中学校及び義務教育学校)を除く)の営繕に係る調査、設計、積算及び施工監理を行っている。また、「相模原市一般公共建築物長寿命化計画」に基づく計画的な維持・保全を行い、財政負担の軽減と平準化を図り、安全で快適な公共建築物を供用している。

令和7年度の主な内容は次のとおり。

1 主な工事

- ・ (仮称)城山保育園建設工事
- ・ 文化会館多目的ホール特定天井改修工事
- ・ 総合水泳場特定天井改修工事
- ・ 北総合体育館屋上・外壁防水工事

2 主な業務委託

- ・ 南消防署東林分署再整備設計業務委託
- ・ 相原保育園改修工事实施設計業務委託
- ・ 小原の郷改修(リノベーション)基本・実施設計業務委託

3 設計・施工・監督件数及び契約金額

(令和7年度末、単位：千円)

局 名	工 事		修 繕		委 託		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市長公室	0	0	0	0	0	0	0	0
総 務 局	0	0	0	0	0	0	0	0
財 政 局	0	0	1	11,440	0	0	1	11,440
危機管理局	0	0	0	0	0	0	0	0
市 民 局	9	751,672	1	3,960	5	110,074	15	865,706
	(4)	(386,186)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(386,186)
健康福祉局	4	450,952	8	41,284	0	0	12	492,236
こども・若者 未来局	9	1,131,269	0	0	6	73,649	15	1,204,918
環境経済局	2	84,304	0	0	0	0	2	84,304
都市建設局	11	307,036	0	0	4	41,222	15	348,258
	(1)	(135,810)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(135,810)
区 役 所	7	580,537	3	21,027	1	29,865	11	631,429
教 育 局	3	183,261	3	29,205	1	3,575	7	216,041
	(1)	(68,937)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(68,937)
消 防 局	4	191,596	1	3,949	3	40,865	8	236,410
合 計	49	3,680,627	17	110,865	20	299,250	86	4,090,742
	(6)	(590,933)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6)	(590,933)

※ 上段：令和7年度の件数・金額の合計(令和6年度以前からの件数・金額を除く)。

下段：()は令和6年度以前からの件数・金額の合計

※ 特定建築物定期点検業務委託を除く。

※ 契約金額は、千円未満を切り捨てている。

市 税

1 市税の年度別推移（当初予算額及び決算額）

（単位：千円）

税 目	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	当初予算額 —	当初予算額 決 算 額	当初予算額 決 算 額	当初予算額 決 算 額
市 民 税	75,698,121 —	72,435,672 73,577,526	65,690,121 67,033,975	67,400,468 69,149,738
個 人	69,461,338 —	66,220,849 67,542,226	59,730,363 60,852,243	62,307,250 63,270,189
法 人	6,236,783 —	6,214,823 6,035,300	5,959,758 6,181,732	5,093,218 5,879,549
固 定 資 産 税	53,855,062 —	51,744,136 52,211,649	49,140,917 50,644,142	48,044,103 49,105,914
軽 自 動 車 税	1,265,388 —	1,330,069 1,339,099	1,267,333 1,303,964	1,239,914 1,247,934
軽自動車税	1,244,802 —	— —	— —	— —
環境性能割	20,586 —	111,000 116,577	75,100 107,036	83,500 81,829
種別割※	— —	1,219,069 1,222,522	1,192,233 1,196,928	1,156,414 1,166,105
市 た ば こ 税	4,839,561 —	4,811,818 4,898,902	4,895,000 5,023,265	4,810,519 4,980,501
事 業 所 税	3,281,734 —	3,269,404 3,328,466	3,248,318 3,307,612	3,126,365 3,335,843
都 市 計 画 税	10,360,134 —	10,208,901 10,177,965	9,958,311 10,003,442	9,678,631 9,724,562
合 計	149,300,000 —	143,800,000 145,533,607	134,200,000 137,316,400	134,300,000 137,544,492

※ 環境性能割の廃止に伴い、種別割については、令和8年度から軽自動車税として計上。

2 納税義務者の推移

（単位：人）

税 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
市 民 税	414,431	408,394	402,663
個 人	397,307	391,377	385,749
法 人	17,124	17,017	16,914
固 定 資 産 税	262,347	261,691	260,926
軽 自 動 車 税	181,146	179,648	176,582
環境性能割	4,678	4,614	3,407
種 別 割	176,468	175,034	173,175
市 た ば こ 税	9	11	11
事 業 所 税	840	841	855
都 市 計 画 税	226,442	225,817	225,053

※ 軽自動車税については課税台数を示す。

※ 固定資産税・都市計画税については免税点未満を除く。

3 令和7年度市税決算額

(単位：千円)

税 目		予 算 額 (最終予算額)	調 定 額	収入済額	収納率(%)
現 年 課 税 分	市 民 税	73,121,537	73,835,299	73,008,905	98.88
	固 定 資 産 税	51,976,859	52,247,213	52,081,054	99.68
	軽 自 動 車 税	1,317,199	1,344,772	1,326,191	98.62
	市 た ば こ 税	4,811,818	4,898,902	4,898,902	100.00
	事 業 所 税	3,265,422	3,326,710	3,328,246	100.05
	都 市 計 画 税	10,169,876	10,186,154	10,146,840	99.61
計		144,662,711	145,839,050	144,790,138	99.28
滞 納 繰 越 分		887,289	2,499,885	743,469	29.74
合 計		145,550,000	148,338,935	145,533,607	98.11

4 市税に係る証明・閲覧件数等の推移

種 類	令和7年度	令和6年度	令和5年度
市 民 税 関 係	62,741件 14,938,482円	61,570件 14,873,005円	62,552件 15,360,798円
資 産 税 関 係	51,789件 17,370,200円	50,248件 16,769,200円	50,597件 16,465,600円
収 納 関 係	21,992件 5,174,548円	21,308件 4,746,197円	20,296件 4,195,387円
合 計	136,522件 37,483,230円	133,126件 36,387,802円	133,445件 36,021,785円

※ 上段件数(手数料免除分を含む)、下段手数料

【税制・債権対策課…1】

【市民税課…2、4】

【資産税課…2】

【納税課…3】